

第一回定例道議会報告

2014年3月20日
北海道議会 民主党・道民連合議員会
政 審 会 長 高 橋 亨

第1回定例道議会は、2月19日（水）に開会、26年度道予算、いじめの防止等に関する条例、エゾシカ対策推進条例、HACへの貸付金の一部償還免除、「TPP協定への参加に関する意見書」などを可決し、3月20日（金）に閉会した。

わが会派からは、代表質問に岡田篤（釧路管内）議員が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、エネルギー政策、TPPへの対応、JRやHAC等の交通ネットワークなどについて質疑を行った。

また、一般質問には沖田清志（苫小牧市）、向井昭彦（札幌市北区）、市橋修治（後志管内）、橋本豊行（釧路市）、広田まゆみ（札幌市白石区）、道下大樹（札幌市西区）、北準一（空知管内）、須田靖子（札幌市手稲区）、斉藤博（函館市）、小林郁子（札幌市中央区）、星野高志（札幌市東区）の11議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

道の26年度予算案は一般会計2兆7,190億円、特別会計6,114億円の合計3兆3,304億円。一般会計は、25年度当初予算に比べ1.2%増で、当初予算ベースでは7年ぶりの増額。地方法人特別譲与税を加えた道税収入が前年度当初予算比6.5%増になるものの、臨時財政対策債を加えた地方交付税は同4.1%減と落ち込む。26年度末の道債残高は、わずかながら減少に転じる見込みとはされているものの、5兆8,700億円と巨額だ。

新年度予算は実質80億円の赤字編成。赤字編成は8年連続で、高橋道政では当初予算の赤字編成が恒常化している。こうした緊縮財政下でありながら、従来型の縦割り構造を残したままで、めりはりのない一律削減型の予算案であり、道民や地域が直面する課題への解決策が一向に示されない予算案となった。道民や地域、職員に痛みを押しつけ、負担を求める緊縮財政型の予算を編成し続けながら、借金が増え続けているのは、知事の財政運営の失敗以外の何者でもない。

会派は、本会議代表質問から予算特別委員会を通じて、知事公約の達成状況、道の財政運営手法、エネルギー政策、経済雇用対策、一次産業振興、地域医療確保などの課題について、道の対応、知事の姿勢を問う質疑を重ねたが、いずれの課題についても、知事の答弁は、国日より、国まかせの姿勢ばかりで、道としての主体的な対応、具体的な方策が示されなかった。こうした議論の結果などから、会派は26年度北海道一般会計予算案については組み替え動議を提出し、反対した。

2 採択された決議・意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議)

- ◎TPP協定への参加に関する意見書
- ◎「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書
- ◎「小規模企業振興基本法」の制定等に関する意見書
- ◎公務員獣医師の処遇改善を求める意見書
- ◎子ども・子育て支援新制度の円滑な施行を求める意見書
- ◎東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書
- ◎地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善を求める意見書
- ◎災害時多目的船の導入を求める意見書
- ◎2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書
- ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
- 過労死等の防止に関する総合的な対策を求める意見書
- 労働者保護に配慮した雇用・労働政策の実施を求める意見書
- ◎大間原発建設に関し慎重かつ厳正な審査と説明責任を果たすよう求める決議

※会派は、「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」、「集团的自衛権の行使に関する憲法解釈を変更することに反対する意見書」を提出したが、自民会派、公明会派が反対し、否決された。

3 代表質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

岡田 篤 議員 (釧路管内)

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 知事公約の達成状況等について
 - 北海道を取り巻く社会経済状況の変化に対する認識は。
 - 東日本大震災など大きな変化に直面する一方で、将来につながる動きが進展している。
 - 公約の達成状況と未達成課題は。
 - 実行プランに基づき取り組みを進めてきており、残された任期1年、全力で取り組む。
 - 現状を踏まえて、道にとって最も重要な課題への認識と対処は。
 - 自立型経済、安全・安心な地域社会の構築に向けた取り組みを強化する。
 - (2) 知事の憲法観について
 - 現行憲法に対する見識と、憲法改正に対する見解は。
 - 憲法の理念を最大限尊重すべきだが、憲法と言えども見直しを行うことはあり得る。
 - (3) 知事の歴史認識について
 - 「従軍慰安婦」、「南京大虐殺」に対する認識は。
 - 数多くの慰安婦が存在したとされており、南京大虐殺も否定できない。
 - (4) 安全保障問題について
 - 集団的自衛権の行使についての認識は。
 - 国民への説明とともに、国政の場で議論を尽くしてほしい。
 - (5) 日中、日韓関係について
 - 今日の外交状況をどう受け止め、今後の関係にどのような影響が出るか考えるのか。
 - 関係改善が図られることを期待。こうした時こそ自治体や草の根レベルの交流が重要。
 - (6) 教育のあり方について
 - 教育委員会制度の見直しについての見解と、知事としての教育への関わり方は。
 - 子供達の教育を進めていく観点が必要。健やかに育つことができるよう取り組む。
 - 教育は「不偏不党」であるべき。
 - 教育行政の中立性を確保し、当事者意識や責任を持ち、主体性を発揮することが大切。
2. 行財政運営、新年度予算案について
 - (1) 行財政改革の取り組みについて
 - 多額な収支不足額の現状を鑑みれば、持続可能な財政構造が構築されたとは言えないのではないか。
 - 収支不足額は年々減少し財政構造は改善しつつあるが、依然として厳しい状況にある。
 - 行財政改革の取り組み期間を延長した理由は。
 - 多額の収支不足の発生が避けられない見通しからだ。
 - 場当たり的な財政運営を行ってきた知事の責任を明らかにすべきだ。
 - 多額な収支不足が見込まれるが、持続可能な行財政構造の確立に向け全力で取り組む。
 - 27年度の職員給与の独自縮減は次の知事が判断すべきもの。越権行為だ。
 - あらゆる収支対策を講じても財源不足は改善されず、給与の縮減はやむを得ない。
 - (2) 予算編成について
 - 道債残高が極めて巨額で推移している。道政最高責任者としての認識と今後の対処は。
 - 道債残高は減少に転じているが、財政規模に占める道債償還割合が高く続く見込みだ。
 - 赤字予算で編成し、補正予算で帳尻を合わせる手法を繰り返すことへの所見は。
 - 歳入の確保、歳出予算の効果的・効率的な執行、節約などで収支均衡を図っていく。
 - (3) 地方独立行政法人について
 - 効率化係数のあり方の検討こそが、研究環境の整備や雇用の安定化につながるのでは。
 - 道総研から経営状況や今後の運営についての意見を聞いていく。
3. エネルギー政策について
 - (1) エネルギー基本計画について
 - 基本計画に対する認識と、原発を北海道のエネルギー政策にどう位置づけるのか。
 - エネルギー源ごとの政策方向が示されている。原発は規制委員会の厳格な審査が必要。
 - (2) 使用済み核燃料再処理工場について
 - 泊原発を抱える知事として、使用済み核燃料再処理工場は必要と考えるのか。
 - 必要性については、国が十分な説明を行うなど、丁寧に取り組む必要がある。
 - (3) 原発再稼働について
 - 国から浜岡原発との違いの説明はあったのか。再稼働の判断基準、地元の範囲は。
 - 明確な回答はない。再稼働は国の責任で判断すべきだが、説明などを求めている。
 - (4) 節電対策の実効性について
 - 対策の実効性、懸念された課題への対処についての所見は。
 - 火力発電の重大な計画外停止が重なれば、需給はひっ迫し厳しい需給状況に直面した。
 - (5) 北電の電気料金再値上げについて
 - 料金の再値上げとその影響、国からの支援措置についての認識は。
 - 家計や経済への影響が懸念される。国の支援措置も要望するが、北電の努力が必要。

- (6) 省エネ・新エネ促進条例の具現化について
 - 目標年設定に対する認識は、ワークショップ手法等で北海道モデルを具体化すべきだ。
 - 新エネを平成32年度までには24年度実績に対して1.4倍以上拡大する。
- (7) 大間原発について
 - 函館市が予定している訴訟に、知事はどのように対応するのか。
 - 引き続き、国や事業者による説明や、規制委員会の厳正な審査を求めていく。
- 4. 防災対策について
 - (1) 泊原発の厳寒期避難訓練について
 - 厳寒期、降雪時の原発避難訓練の必要性をどう認識しているのか。
 - 今後の訓練は、厳寒期を含め多様な状況を想定し、繰り返し実施することが重要。
 - (2) 津波対策について
 - 道は対応窓口を一本化し、法整備や支援を早急に国に求めるべきだ。
 - 財政支援は、これまでも拡充を求めてきており、法制度の拡充は今後強く求めていく。
 - (3) 大規模施設の耐震化について
 - 耐震基準を満たさない施設には、耐震化経費の支援措置を検討すべきだ。
 - 国に対し補助制度の拡充などを提案していく。
- 5. TPPについて
 - 交渉について、どの程度の情報を得ているのか。
 - センチメンティへの理解、市場アクセスの作業継続などについての報告があった。
 - 道民の懸念払拭、道の主張を全国に理解してもらうために積極的に行動すべきだ。
 - 意を同じくする他県と連携し、情報収集や道内外への発信に努める。
- 6. 地方分権・地方主権について
 - (1) 行政基本条例について
 - 制定以来11年経過した。達成度や自治基本条例へのステップアップへの所見は。
 - 取り組みは着実に進められており、直ちに何らかの措置を講じる必要はない。
 - (2) 支庁制度について
 - 支庁制度改革の功罪、条例附則にある見直しへの考え方は。
 - 広域的な取組を進めてきており、地域づくりの拠点としての機能面の検証を進める。
 - 地域振興条例に基づく施策、地域づくり総合交付金の効果の評価は。
 - 地域の活性化や地域課題の解決に一定の役割を果たしている。
 - (3) 市町村合併について
 - 合併に対して地域の評価は様々。道としての評価、点検についての所見は。
 - 行財政基盤の強化には自主的な合併は有効な手段。成果が出るには一定の期間が必要。
- 7. 経済・雇用対策について
 - (1) 観光振興策について
 - 道観光振興機構は機能が発揮されていない。体制見直し、窓口一元化を図るべきだ。
 - 効果の把握や検証を行い、団体、事業者と連携を図り観光振興策を推進していく。
 - 地域支援のあり方は問題が多い。補助金一元化、総額確保を図るなどを検討すべきだ。
 - 地域が主体となった取り組みの促進、効果的な事業推進を図るために地域を支援する。
 - (2) 雇用対策について
 - 労働法令違反などにどう取り組み、健全な雇用関係を築きあげるのか。
 - 雇用トラブル防止に向け経済団体に要請。高校、大学にはルールブックを配布する。
 - 保育士の労働実態の問題は、道の子育てに対する姿勢の問題である。調査すべきだ。
 - 情報共有や保育所への指導監査の強化により実態把握し、法令遵守の徹底を図る。
- 8. 一次産業振興について
 - (1) 農業・農村の活性化について
 - 農業・農村、地域を活性化するには、担い手の育成や6次産業化の推進が重要だ。
 - 農地の集積・集約化や6次化の推進などにより高付加価値農業を構築する。
 - (2) 漁業の担い手の育成・確保について
 - 実効性のある担い手対策にどう取り組むのか。
 - 住宅の確保、就業に必要な資金の融資、養殖技術の指導などに取り組んでいく。
 - (3) 未利用木材の活用について
 - 木質バイオマス発電施設の持続的運営に向けてどう取り組んでいくのか。
 - 基金の活用、チップ加工施設の整備を進め、未利用木材の安定供給体制を構築する。
 - (4) 道産材の利用拡大について
 - 製材利用を拡大するためには、公共施設などへの利用促進に取り組む必要があるが。
 - 木造公共施設や民間施設での利用が重要であることから、活用を働きかけていく。
- 9. 地域医療について
 - (1) 医療法の改正について
 - 医療法の改正に伴い、「地域医療ビジョン」への対応をどうするのか。
 - それぞれの地域に相応しい、バランスのとれた医療機能の分化と連携をめざす。
 - (2) 公立病院改革について
 - 道は、道立病院の経営者でもある、道内医療の維持・向上にどう責任を果たすのか。
 - 公立病院改革に向けて、平成26年度中を目途にガイドラインを示す。

10. 交通ネットワークについて

- (1) HACについて
 - 計画で1億1,600万円だった今年度の債務超過はどこまで増えるのか。
 - 今年度の赤字分が加算され、1億3,700万円程度になることが見込まれる。
 - 債務超過の解消方策と日航との負担割合の考え方は。
 - 道の貸付金の一部償還免除を想定している。出資比率は日航と協議していく。
- (2) 並行在来線問題について
 - 安全体制の構築や支援の要請に対しての、回答やサポート体制の確約はいつなのか。
 - 4月に予定している経営計画案の策定までに、書面による合意を得ていきたい。
 - 経営計画原案及び札幌延伸までの経営スキームとして妥当と考えるか。
 - 安全を最優先し、簡素で効率化な経営が可能となるよう精査していく。
- (3) JR北海道について
 - 道民の理解と信頼回復、日常生活、経済、観光、新幹線開業への影響の対応策は。
 - 適切な監査や指導、安全確保に必要な設備投資に対する支援を要請する。
11. 海獣対策について
 - 被害に対する補償制度の創設、ゼニガタアザラシ保護の見直しを国に求めるべきだ。
 - 制度創設は国に要望している。保護策見直しは漁業者と連携し国に求めていく。
12. いじめ問題について
 - 子どもの権利を率先して守る姿勢が、最大のいじめ防止であると考えている。
 - 子どもの権利や利益の擁護が着実に図れるよう適切に対応していく。
13. スポーツ振興について
 - 子供達の体力向上や可能性の発達を支える新たな枠組みの検討を行うべきだ。
 - 子供達のスポーツ環境を充実させる施策のあり方を検討していく。
14. 教育課題について
 - (1) 子どもの学びの確保について
 - 高校授業料無償化の見直しは、学校現場、生徒、保護者にどう周知されているのか。
 - リーフレットの配布、HPや新聞広告、広報誌による周知、さらに保護者対象の説明会の開催を予定している。
 - 就学環境をどう把握しているのか。学びを確保するための支援措置を図るべきだ。
 - 経済的な理由により就学が困難とならないよう、奨学金等の各種制度活用を周知する。
 - (2) 学力向上について
 - 基礎基本を確実に身に付けさせる教育を進めるためには、学ぶ環境の整備が効果的だ。
 - 子どもと向き合う時間確保に向け、部活動休止日や多忙化解消の取り組みを進める。
 - 学力テストの結果公表についての見解は。
 - 説明責任及び基礎学力保障の観点から協議を進めていく。
 - (3) 教育の制度見直しについて
 - 道徳の「教科化」についての所見は。
 - 内面を評価の対象とすることは慎むべきだが、道徳性の理解を評価することは大切。
 - 小学校での英語教育拡充への所見は。
 - 教育課程全体の中でバランスを取り、よい影響を与え合うようにすることが大切。

<再質問>

1. 知事公約の達成状況等について
 - (1) 公約達成状況について
 - 現状分析、今後の挽回策など、具体的事例に基づき知事としての見解を述べるべきだ。
 - 本道を取り巻く社会経済状況の変化を勘案しつつ、公約の達成に取り組む。
 - (2) 新幹線札幌延伸の期間短縮について
 - 札幌延伸に向けて工期短縮が望まれているが、具体的な行動と発信力が問われている。
 - JRからの貸付料収入、国費予算確保、道費負担などの解決に向け取り組みを進める。
 - (3) フード特区と食産業立国の推進について
 - やる気がない、真剣みが足りないとの指摘があったが、残り任期でどう取り組むのか。
 - 期待される分野へ集中的に取り組む、販路拡大に向け企業活動の支援を強化する。
 - (4) バックアップ拠点構想について
 - 未だ具体像が見えない。現在までの具体的な事業の目途は。
 - 農産物の長期貯蔵、リスク分散のための企業立地支援に取り組んできた。
 - (5) 商業の活性化について
 - アベノミクスの波及効果が見えてこない。商業の活性化にどのような成果がでたのか。
 - 地域の食材を活用した商品の開発・販売、買い物弱者に対する出張販売などがある。
 - (6) 新生北海道戦略推進プランについて
 - 実績はどうあがっているのか。
 - 食クラスター、食品機能性表示、集落対策、北東アジア・ターミナル構想などだ。
 - (7) 細部の項目の達成状況について
 - 政策の進捗状況と対応は。
 - 道内総生産や道民所得は増加基調にあり、各般にわたって取り組みを進めていく。

- (8) 雇用問題について
- 雇用状況に対する認識は。
 - 有効求人倍率や完全失業率は改善傾向にあるが、新規高卒者の内定率に課題がある。
2. 新年度予算における重点政策について
- 財政の現状と重点政策の成果に対して、責任をどう認識しているのか。
 - 未来に向けた新たな動きが生まれ、財政状況でも一定の改善が見られる。
3. 憲法観について
- 憲法のどの部分を、どのように見直す必要があると考えるか。
 - 新しい人権や地方自治について、憲法上の位置付けを検討することも議論されるべき。
4. 安全保障問題について
- 憲法第9条を超えて、集団的自衛権の行使をめざす安倍首相の姿勢をどう思うか。
 - 国民への説明、国政の場での議論が何よりも大切と認識。
5. 日中・日韓関係について
- 現状に対する認識と産業への影響に対する認識は。
 - 協力関係を構築することが必要。今後も自治体レベルの交流を進めることが重要。
6. 教育委員会制度の見直しについて
- 教育行政の中立性と行政への関わりについての認識は。
 - 心豊かにたくましく、はぐくんでいくためには中立性の確保は重要。
7. 行財政運営、新年度予算案について
- 投資的経費の増こうと財政健全化という相反する課題にどう対応するのか。
 - 投資的経費の重点化を図るとともに、新規道債発行の抑制を図っていく。
8. エネルギー基本計画について
- 脱原発の姿勢を打ち出す主体性を持つべきだ。
 - 国のエネルギー基本計画を踏まえ、安定供給の確保と共にエネルギーの多様化が重要。
9. 使用済み核燃料再処理工場について
- 再処理工場について、必要と考えるのか、どうか。
 - 国が責任を持って国民に対して説明を行うべき。
10. 原発再稼働について
- 泊原発再稼働にあたっての具体的な手続きへの認識、「地元」の認識は。
 - 再稼働は国が責任を持って判断し、説明を含めて具体的な手続きを示すべきだ。
11. 北電の電気料金再値上げについて
- 北電に合理化・効率化を求めているが、どのような余地があると考えているのか。
 - 最大限の企業努力が必要であり、再申請の際は需要者への説明、厳格な審査を求める。
12. 大間原発について
- 国や事業者に、抜本的な見直し、建設の凍結をあらためて求めるべきだ。
 - 国や事業者による丁寧な説明や規制委員会による厳正な審査を求める。
13. TPPについて
- 明確な姿勢を全国に発信すべきだ。二国間交渉ではどう情報を得て対応するのか。
 - 関係団体と連携をとり情報収集に努め、重点品目の関税維持に向けて強く求めていく。
14. 行政基本条例について
- (1) 道民意見提出手続きについて
- パブリックコメント対象の重要政策の判断基準は厳格化して運用すべきではないか。
 - 適切に進めることで、道民の多様な意見の反映に努めていく。
- (2) 第三者委員会、審議会のあり方について
- 審議や議論課程の未熟さが散見される。条例の公開と参加の本質からは遠いのでは。
 - 有識者や関係団体からの意見聴取は、条例の基本原則に基づく取り組みだ。
- (3) 道民投票条例について
- 支庁制度改革や原発再稼働など重要課題は、道民投票条例で是非を問うべきだ。
 - 必要と認められる時は実施すべきだ。
- (4) 行政基本条例の見直しについて
- 条例のあり方、運用について、どのような機関で、どう検討してきたのか。
 - 直ちに何らかの措置を講じる状況にはないものと判断している。
15. 支庁制度について
- 関係市町村の評価は高くない。抜本的な再改革が求められていると考える。
 - 5年を目途とするあり方検討に向け、課題の整理を進めていく。
16. 道内保育所の労働実態について
- 北海道労働局の監督指導を踏まえ、保育士の処遇改善に積極的に取り組むべきだ。
 - 労働基準に係る法令遵守を徹底し、保育士への給与改善交付金の活用の促進を図る。
17. 三セク開業準備の状況について
- 北海道新幹線との同時開業が望ましいが、準備が遅れた場合はどう対処するのか。
 - 会社設立に向け、これまで以上に沿線の市や町と連携し取り組んでいく。
18. 三セクの経営計画について
- JR北海道問題など、三セクの経営スキームは相当厳しい。知事の責任と覚悟は。
 - 生活路線と物流ルートの確保に向けた重要な使命を果たすため最大限努力する。

19. 学ぶ環境の整備について

- 道独自の対策予算を措置しても、教育環境の整備に取り組むべきだ。
- 当面する諸課題への対応など、必要となる経費の確保に努めてきた。

<再々質問>

1. アカウンタビリティについて

- 知事答弁には説明責任が欠けている。説明責任の概念、対応についての認識は。
- 道民への情報提供は、行政の公正・透明性の向上に資するものとする。

2. 公約の検証について

- 抽象的な自己採点ではなく、結果は客観的に明確化することが必要だ。
- 毎年度、推進管理を行い、成果指標も公表している。

3. 行政基本条例の見直しについて

- 予算措置と検討ポイント、道民参加、自治基本条例へのステップアップへの所見は。
- 見直しの必要性については、様々な観点から検討していく。

4. 道政執行方針について

- 11年前の初当選時に知事が語った道民主権について、現状はどう考えているのか。
- 知事就任以来、新生北海道づくりの主役は道民との認識に変わりはない。

5. 多選問題と未達成公約の取り扱いについて

- 未達成の政策等は次期の知事に引き継がれるべきものだ。知事は、いわゆる多選問題についてはどう考えるか。
- 未達成公約は行政の継続の観点から判断すべき。多選は有権者が判断すべきもの。

6. 行財政運営について

- 未だ改善しない行財政運営について、自らの失敗の責任を強く認識すべきだ。
- 新規道債発行の抑制など、北海道の将来を見据えた行財政基盤の確立に鋭意努める。

7. エネルギー政策について

- 脱原発に向けた知事の姿勢が全く見えない。条例に対するスタンスはどこなのか。
- 中長期的に、社会経済の変化に対応できるエネルギーの多様化を図っていく。

4 一般質問者の質疑内容

沖田 清志 議員（苫小牧市）

1 消費税の増税について

- (1) 消費税の増税に伴う影響について
- (2) 社会保障制度改革について
- (3) 使用料・手数料の改定について

2 指定管理者制度について

- (1) 利用料金の設定について
- (2) 消費税増税に伴う利用料金の改定について
- (3) 負担金の積算方法について
- (4) 指定期間中における負担金の見直しについて

3 エネルギー政策について

- (1) 脱原発について
- (2) 企業局の位置づけについて
- (3) 再生可能エネルギーの普及・拡大について
- (4) あり方検討委員会について
- (5) 原子力に関する情報共有について

4 交通ネットワークについて

- (1) HACの経営状況について
- (2) JALとの協議結果について
- (3) 新千歳空港からのJR南伸化について
- (4) 総合ビジョンにおけるJR南伸化の位置づけについて

5 スポーツ振興について

- (1) 札幌冬季オリンピックの招致について
- (2) 合宿誘致について

向井 昭彦 議員（札幌市北区）

1 北海道観光の通年化対策について

- (1) 通年化対策について
- (2) 外国人観光客の受入体制について

2 丘珠空港の活性化について

- (1) 丘珠空港の長期展望について
- (2) 地域住民の理解について

3 児童虐待の未然防止について

- (1) 乳幼児を抱える家庭の把握等について
- (2) 住民への啓発について
- (3) 児童虐待の防止に向けた取り組みについて
- 4 基礎学力の向上について
 - (1) 生活習慣の改善について
 - (2) 基礎学力の向上について
- 5 色覚検査について
- 6 交通安全施設の整備について

市橋 修治 議員（後志管内）

- 1 道財政と給与について
 - (1) 給与の独自縮減について
 - (2) これまでの取り組みについて
 - (3) 歳入確保について
 - (4) 地方税財源の充実強化について
 - (5) 今後の財政運営について
- 2 原子力防災訓練について
 - (1) 原子力防災訓練の総括について
 - (2) 周辺自治体の住民避難計画について
 - (3) 避難訓練の想定について
 - (4) 通信伝達手段について
 - (5) 今後の避難訓練について
- 3 避難のシミュレーションについて
 - (1) シミュレーションの評価について
 - (2) シミュレーションの課題について
 - (3) 避難道路について
- 4 要配慮者の避難について
 - (1) 在宅の要支援者に対する支援について
 - (2) 福祉避難所の整備などについて
- 5 泊原発の再稼働について
 - (1) 北電の姿勢について
 - (2) 北電社長の発言について
 - (3) 再稼働に係る判断等について
- 6 農業改良普及員について
 - (1) 農業改良普及指導員の削減数と影響について
 - (2) 農業改良普及指導員の定数確保について
- 7 水産加工協の倒産について

橋本 豊行 議員（釧路市）

- 1 雇用対策について
 - (1) 戦略産業雇用創造プロジェクトについて
 - (2) 計画推進に当たっての関係機関との連携等について
 - (3) 非正規労働者対策について
 - (4) いわゆるブラック企業などへの対応について
 - (5) 新たな労働移動支援策への認識について
- 2 エネルギー政策について
 - (1) 新エネルギーの導入促進について
 - (2) 新エネルギーの導入促進に向けた基盤整備などについて
 - (3) 再エネ賦課金について
 - (4) 設備認定の取り消しについて
 - (5) 新エネルギーの導入目標について
 - (6) エネルギーミックスについて
 - (7) 産炭地域振興対策及び石炭対策問題について
 - ア) 産炭地域振興対策について
 - イ) 露頭炭の鉱区開発に関する手続きについて
 - ウ) 道内石炭資源の有効活用について
 - エ) 産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業について

広田 まゆみ 議員（札幌市白石区）

- 1 集落対策の今後のあり方について
 - (1) 農村集落の活性化のあり方について
 - (2) 集落対策の考え方について
 - (3) 集落対策の今後の道の取り組みについて
- 2 地域通貨制度の検討について

- 3 自立型経済実現に向けた取り組みについて
 - (1) 域際収支と自立型経済の目標について
 - (2) 中小企業基本条例の策定について
 - (3) HFC特区の現状と課題について
 - ア) フード特区による輸出増加額について
 - イ) フード特区における輸入代替の実績について
 - (4) 産業全体における輸入代替の推進について
 - (5) 差別化戦略としての有機農業、クリーン農業の強化について
 - ア) 有機農業の推進について
 - イ) クリーン農業の今後について
 - ウ) YES! clean表示制度のあり方について
- 4 産業用大麻栽培許可の現状と今後の課題について
 - (1) 産業用大麻栽培の免許審査における判断基準について
 - (2) 指導要領における盗難防止用柵の設置の根拠について
 - (3) 免許審査の体制について
 - (4) マリファナなど薬物乱用防止の取り組みのあり方について

道下 大樹 議員 (札幌市西区)

- 1 リゾートウェディングについて
 - (1) リゾートウェディングについての知事の認識について
 - (2) 関係団体との連携の現状について
 - (3) 道内自治体での歓迎PRについて
 - (4) 海外に向けたPR活動について
 - (5) リーガルウェディングについて
 - (6) 新年度からの取り組みについて
- 2 ブラックバイト対策について
 - (1) 道内のブラックバイトの現状認識について
 - (2) 学生による労働組合設立について
 - (3) 高校や大学での労働法教育について
 - (4) アルバイトでのトラブルに関する相談窓口体制と件数について
 - (5) 雇用者側に対する取り組みについて
 - (6) アルバイトの待遇に違法性が認められた場合の情報公開について
- 3 道立心身障害者総合相談所について
 - (1) 総合相談所の職員削減及び臨床検査等業務の廃止について
 - (2) 総合相談所の職員などからの意見について
 - (3) 市町村との連携について
- 4 教職員人事について
 - (1) 広域人事について
 - ア) 広域人事応募者数と現状認識について
 - イ) 広域人事制度の一時削減について
 - (2) 主幹教諭について
 - ア) 主幹教諭応募者数と現状認識について
 - イ) 教職員定数改善について
 - (3) 教職員の再任用について
- 5 土曜授業について
 - (1) 土曜授業実施にあたっての留意事項の徹底について
 - (2) 土曜事業についての学校設置者への対応について

北 準一 議員 (空知管内)

- 1 地域集落問題について
 - (1) 国の政治・政策のあり方への認識について
 - (2) 集落対策の評価について
 - (3) 集落対策の取り組みと課題について
 - (4) 地域づくり総合交付金の効果と課題について
 - (5) 食クラスター活動の成果と課題等について
 - (6) 地域住民との連携推進体制について
- 2 野生動物の保護管理計画について
 - (1) エゾシカによる農林業被害などについて
 - (2) 進入防止柵の整備について
 - (3) 有効活用の促進について
- 3 公共事業と建設業界の現状について
 - (1) 入札の執行状況について
 - (2) 技術者等の不足への対応について
 - (3) 地域建設業者の受注機会の確保について

- (4) 農業農村整備事業の対応について
- (5) 公共事業のあり方、建設業への対応について
- 4 農業の活力創造プランについて
 - (1) 活力創造プランの認識について
 - (2) 6次産業化の現状と目標について
 - (3) 農地集積と担い手の育成・確保について
 - (4) 米の生産コストの削減と基本計画について
- 5 食農教育について
 - (1) 米飯教育の拡大について
 - (2) 食と命の関わりを学ぶ取り組みについて

須田 靖子 議員（札幌市手稲区）

- 1 障がい者の雇用対策について
 - (1) 障がい者の雇用の拡大について
 - (2) 法定雇用率引き上げの効果について
 - (3) 法定雇用率未達成企業について
 - (4) 実雇用率の算定方法について
 - (5) 自治体における雇用納付金制度の適用について
 - (6) 自治体における特例子会社制度の導入について
 - (7) 特別支援学校の新規卒業生の就職率について
 - (8) 特別支援学校での就職に向けた取り組みについて
 - (9) 特別支援学校卒業生の職業訓練機関等への進学状況について
 - (10) 道教委における障がい者雇用について
 - (11) 就職率向上のための取り組みについて
- 2 私学助成について
 - (1) 私学振興について
 - (2) 私立高校への助成について
 - (3) 私立学校の耐震化の状況について
 - (4) 私立学校の耐震化への今後の取り組みについて
- 3 1次産業の後継者対策について
 - (1) 離農対策について
 - (2) 後継者対策について
 - (3) 家族経営協定について
 - (4) 農業後継者のパートナー確保について
 - (5) 女性農業者の現状について

斉藤 博 議員（函館市）

- 1 知事の「夢のある北海道づくり」について
 - (1) 理想像と現実のかい離について
 - (2) 住んでいることを誇りに思える地域づくりについて
- 2 北海道の強みを活かす取り組みについて
 - (1) 国家戦略特区の活用について
 - ア) 国家戦略特区の指定について
 - イ) 国家戦略特区への対応について
 - (2) 美しい風景・景観づくりについて
 - ア) 景観づくりの取り組みについて
 - イ) 市町村への支援について
 - (3) 絵になる北海道とフィルム・コミッション活動について
 - ア) 道のこれまでの取り組みについて
 - イ) 道内の現状とネットワークづくりについて
- 3 地域公共交通政策の確立について
 - (1) 交通政策基本法について
 - (2) 北海道交通ネットワーク総合ビジョンの見直しについて
 - ア) ビジョン見直しの視点等について
 - イ) 交通ネットワークの形成に向けた道の責務について

小林 郁子 議員（札幌市中央区）

- 1 子どもの心の診療体制について
 - (1) 子どもの心の診療の現状について
 - (2) 地域における診療体制について
 - ア) 小児科医師の対応力向上について
 - イ) 子どもの心の診療ネットワーク事業について
 - (3) 切れ目のないシステムについて
 - (4) 診療体制の充実について

- 2 生活困窮者自立支援制度について
 - (1) 新たな生活困窮者自立支援制度に係る認識と道の役割について
 - (2) 自立相談支援事業について
 - ア) 相談支援体制の構築の進め方及び人材養成について
 - イ) 地域における関係機関とのネットワークの構築について
 - (3) 就労支援について
 - ア) 就労準備支援事業の取り組みについて
 - イ) 中間的就労の場の提供体制の整備について
 - (4) 制度の施行に向けての取り組みについて
- 3 防災対策について
 - (1) 「原子力防災に関する連絡会議」について
 - (2) 受け入れ自治体の役割の明確化について
 - (3) 泊発電所の再稼働について
 - (4) 道内避難者の支援について

星野 高志 議員（札幌市東区）

- 1 エネルギー政策について
 - (1) 導入拡大に向けた取り組みについて
 - (2) 新エネルギーの導入目標について
 - (3) ベースロード電源について
 - (4) 原子力発電について
- 2 水素社会への対応について
 - (1) 水素社会の到来について
 - (2) 水素エネルギーの可能性について
 - (3) 水素エネルギーに関する取り組みについて
- 3 科学技術振興について
 - (1) 国の取り組みの評価について
 - (2) 研究開発の実態について
 - (3) 本道版未来の先取りについて
 - (4) 本道における発展可能性の世界への発信について
 - (5) 再エネの高付加価値化について
- 4 高等技専再編について
 - (1) 札幌技専の訓練科化の縮小・廃止について
 - (2) 計画の不断の見直しについて
 - (3) 関係機関の連携による人材育成について
- 5 道民の日について
 - (1) 有識者の意見聴取について
 - (2) 団体等の意向把握について
 - (3) 全庁横断的な取り組みについて
 - (4) 道民の日の位置づけについて

5 委員会等における主な質疑

(1) 第1回定例会冒頭先議

国の補正予算編成に伴う補正予算案が、第1回定例会初日の2月19日に先議された。補正額は一般会計754億円、特別会計6億円の総額760億円。内容は公共事業費が中心。会派からは、松山丈史（札幌市豊平区）議員が国の予算編成の考え方の妥当性、公共事業の効果や手法、道財政に与える影響、事業の受け手の確保、農業構造改革支援基金への対応などについて知事に質した。

(2) 常任委員会・特別委員会

○総務委員会では高橋亨（函館市）議員が1月7日に矢白別演習場における米軍による場外着弾事故について、3月19日に地震津波防災対策の取り組みについて質疑。

○総合政策委員会では北口雄幸（上川管内）議員が2月18日に戦略広報の新たな方針について、国家戦略特区の動きについて、3月19日にTPP交渉について、段坂繁美（札幌市中央区）議員が2月18日に国家戦略特区の動きについて、3月19日にTPP交渉について質疑。

○環境生活委員会では小林郁子（札幌市中央区）議員が1月7日に食品表示問題について、松山丈史（札幌市豊平区）議員が3月19日に交通安全対策について質疑。

○保健福祉委員会では向井昭彦（札幌市北区）議員が2月4日に社会事業協会岩内協会病院の現状などについて、3月19日に腎疾患総合対策について質疑。

○経済委員会では池田隆一（小樽市）議員が2月4日に指定管理者候補者の選定結果について、星野高志（札幌市東区）議員が2月4日に道立高等技術専門学院道央3校訓練体制

の再編方針案について、2月18日に道産業振興条例施行規則の改正素案について、道下大樹（札幌市西区）議員が2月18日に道産業振興条例施行規則の改正素案について。3月19日に石狩湾新港地域開発連絡協議会の「石狩湾新港地域に関する今後の取組方針案」について質疑。

- 農政委員会では北準一（空知管内）議員が1月7日に26年度畜産物価格等について、2月4日に酪農対策について質疑。
- 建設委員会では田村龍治（胆振管内）議員が2月4日に北海道における総合評価方式ガイドライン改正案について、道路法の管理特例に基づく喜茂別町による道道管理について質疑。
- 文教委員会では市橋修治（後志管内）議員が1月7日に25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について、2月4日にいじめの防止条例原案について、2月18日に公立中高の定期試験がネット販売された問題について、3月19日に就学援助制度について質疑。
- 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では北口雄幸（上川管内）議員が1月8日に電気料金値上げによる影響調査結果について、向井昭彦（札幌市北区）議員が1月8日に電気料金値上げによる影響調査結果について、2月18日に北電の電気料金再値上げについて、星野高志（札幌市東区）議員が2月18日に新エネルギー導入拡大に向けた基本方向素案について、市橋修治（後志管内）議員が3月19日に電気料金の値上げ対策について質疑。
- 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では梶谷大志（札幌市清田区）議員が1月8日に新千歳空港における24時間運用について、並行在来線経営計画について、2月5日に五稜郭・木古内間第三セクター鉄道開業準備協議会について、3月19日に新幹線カウントダウンプログラムについて、赤根広介（登別市）議員が2月5日にJR北海道関連対策について質疑。
- 食と観光対策特別委員会では高橋亨（函館市）議員が3月19日にディスティネーションキャンペーンについて質疑。

（3）第1回定例会予算特別委員会

第1回定例会予算特別委員会は3月11日～18日に開かれ、委員会冒頭での25年度最終補正予算の審査で笹田浩（渡島管内）議員が財政運営について、道立病院について、制度融資について、妊婦検診支援について、第1分科会で久保雅司（札幌市東区）議員が交番の新設について、笹田議員が地域医療確保対策について、病院事業会計について、地域防災について、梶谷大志（札幌市清田区）議員が医師・看護師確保対策について、少子化対策について、HACについて、新千歳空港の24時間運用について、地域振興について、マイナンバー制度について、行財政改革について、財政運営について、福原賢孝（檜山管内）議員が地域利用対策について、市町村の財政運営について、公立病院改革プランについて、HACについて、行財政運営について、道防災基本条例について、大間原発について、平出陽子（函館市）議員が福祉のまちづくりについて、臨時福祉給付金について、第2分科会（北口雄幸委員長）で赤根広介（登別市）議員が公共工事の円滑な施工の確保について、社会保険加入の取り組みについて、橋梁の老朽化対策について、PCB処理について、グリーンニューデール基金事業について、中高一貫教育について、教育現場へのICT導入について、佐藤伸弥（網走市）議員が社会資本整備のあり方について、道営住宅の整備について、食品表示問題について、高橋亨（函館市）議員がトンネル内の通信環境について、大気・土壌・水質等の環境汚染について、湖沼の水質改善について、内心の自由と国旗・国歌について、学校給食への「和食」導入について、池本柳次（十勝管内）議員が野生鳥獣対策について、池田隆一（小樽市）議員が教職員の再任用問題について、土曜授業について、第3分科会で佐々木恵美子（十勝管内）議員が林地開発許可制度について、段坂繁美（札幌市中央区）議員が山村地域の振興について、松山丈史（札幌市豊平区）議員が薬用作物等について、中山智康（伊達市）議員がホッカイドウ競馬について、観光振興について、三井あき子（旭川市）議員が米粉の普及について、ヘルスツーリズムについて、田村龍治（胆振管内）議員が季節雇用労働者対策に関する取り組み方針について質疑した。

総括質疑では、梶谷議員が医師確保対策について、HACについて、新千歳空港における24時間運用について、地域振興について、行財政改革について、財政運営について、観光振興について、福原議員が大間原発について、大気・土壌・水質等の環境汚染について知事に質した。

会派は、26年度北海道一般会計予算案について組み替え動議を提出、反対した。動議の提案趣旨説明は、予算特別委員会では北口議員が、本会議では高橋議員が行った。

6 当面する課題と会派の対応

1 新年度道予算への対応について

会派が今定例会に提出した予算組み替え動議の内容、1月24日に知事に提出した道予算編成・道政執行に関する要望・提言の内容は、次の通り。

平成26年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議

平成26年度北海道一般会計予算については撤回し、次により組み替えの上再提出を求める。

記

平成26年度予算案は、知事任期最終の政策予算である。それにもかかわらず、予算案からは、知事の意欲も気迫も感じられず、道民から見れば、希望も展望も示されていない予算案である。

知事が道政を担当して11年になろうとしているが、この間、歳入での道税収入は頭打ちで推移し、歳出の抑制は、道民や地域、職員への痛みの転嫁ばかりにたよる財政運営を続けてきた。

東日本大震災、福島原発事故から3年になるが、国は防災対策を理由とする公共事業の再拡大路線に転じ、これが再び地方財政への圧迫要因になろうとしている。その一方で、国は原発事故の原因究明や福島原発事故の収束を押しやっただけで、再稼働や原発輸出に進もうとしており、省エネルギーや再生可能エネルギーへの取り組みは後退しているが、道は、こうした国の姿勢に唯々諾々と従うばかりの予算編成をしている。

国の経済政策の柱である円安の誘導によって、本道では、燃料価格、原材料価格上昇が、経済活動、道民生活に大きな打撃を与えている。4月からの消費税引き上げも、経済活動、道民生活に影響をもたらそうとしているが、これに対応すべき経済活性化策や雇用対策は、従前同様の枠組みでの消極的な予算編成だ。

知事がこの間、廃止、縮減してきた道民生活や地域を支える施策への予算は、復元増額されるどころか、中には、さらに抑制されたものすらある。人口減少、少子高齢化が急速に進む中であるにもかかわらず、道民生活や地域への政策がない。地域への対応として、知事はこのところ集落対策を強調しているが、地域の基盤である一次産業が衰退し、地域で暮らし続ける基盤である医療や福祉、教育、交通ネットワークの維持が困難になりつつある状況を解決する対応に欠けている。

知事、道政がたよりにすべきなのは、国ではなく道民や地域である。道民や地域と手を携え、その意思をたばねて国にももの申し、北海道の課題の解決に対処していくべきである。

よって、以下の内容を中心に、平成26年度一般会計予算案（議案第1号）を組み替えの上、再提出すべきである。

組み替えの主要項目

1 エネルギー施策について

脱原発を希求する条例を有する自治体として、省エネ・新エネについて、国まかせでない、北海道としての施策を展開すべきである。電力に偏らない北海道モデルの省エネの構築に向け、スマートグリッド（次世代送電網）の導入等によるエネルギーの地産地消の実現に取り組むべきである。

2 防災対策について

原子力防災においては、国まかせばかりでなく、道路整備が遅れ積雪寒冷が厳しい泊、国や事業者の姿勢が北海道側を無視している大間等に、北海道の地域事情に即した対応を講じるべきである。地震や津波への対策も国の指示待ち、支援待ちだけでなく北海道の地域特性に応じた対策を急ぐべきである。

3 経済・雇用対策について

知事が新年度の経済政策の柱としている食と観光のうち、食の目玉であるはずのフードコンプレックス特区は、猫の目のように変わる国の特区政策への対応に追われるばかりで、はかばかしい成果が出ていない。地域、関係業界とともに有効な事業再構築に取り組むべきである。観光予算は、北海道観光振興機構への丸投げ状態が続いている。新幹線開業に向けた関連事業も含めて、旅行代理店、広告代理店まかせのメニューが並んでいる。地域に根ざし、根付いた観光振興に役立つ事業として再構築すべきである。

雇用については、相も変わらず国の基金だよりの事業展開であり、雇用の質を高める施策が、まったく講じられていない。ブラック雇用対策、公契約条例制定などの施策に取り組むべきである。

- 4 一次産業振興等について
地域の基盤との位置づけが不十分であり、地域の活力を維持、拡充するための対応が必要である。TPPだけでなく、FTAなど、自由貿易への動きは急になっており、道産品を守る対応とともに、国際化、ボーダレス化への対処策を具体化すべきである。
- 5 地域医療の確保について
医療対策については、国の医療再生基金の枠内でとの発想をあらため、地域で暮らし、子育てしていくための最低条件であることを再確認し、医師、看護師等の確保等に積極的に対応すべきである。
- 6 交通対策について
道民の足を守るとの意識が希薄であり、国や当該地域、事業者まかせの姿勢が目立つ。北海道新幹線を円滑に受け入れるためにもJR北海道の再生は急務であり、道として積極的に関わるべきである。HACについては、離島航路や道内路線継続、丘珠利活用などの実現を前提とする対応をすべきである。
- 7 教育環境の整備について
少人数学級編制について道独自の措置を講じるべきである。学ぶことが困難な児童生徒への学ぶための支援の拡充に取り組むべきである。
- 8 道の行財政運営について
知事が掲げた26年度末の道債残高目標5兆円に関し、「別枠」、「特例的」等と道債を勝手に分類することで、目標達成の見込みとしているが、実際の見込み額は6兆円目前であり、道債償還費は7千億円台で推移している。しかも、この間、公共事業の抑制傾向、金利の低水準等の状況だったことを加味すれば、知事目標は明らかに破たんしている。破たんを認め、知事責任を明らかにして行財政見直し策を再構築すべきである。
- 行政基本条例、振興局等設置条例の見直しを道民参加で行う予算を措置すべきである

2014年度道予算編成及び道政執行に関する要望・提言

2014年1月24日

1 エネルギー施策について

- 東日本大震災、東電福島第一原発事故を教訓に「脱原発」の北海道を目指す取り組みを進めること。
- 脱原発の姿勢を明らかにした「省エネ・新エネ促進条例」を有する北海道として、風力や太陽光、地熱、雪氷熱、バイオマス、中小水力など、豊富で多様な再生可能エネルギー資源を最大限に活用し、エネルギーシフトを進めるために、「行動基本計画」は、全道のみならず市町村、地域ごとの高水準の数値目標や目標達成に向けた詳細なスケジュールを道民や地域の参加、合意を得て策定し、具体化を図ること。
- 再生可能エネルギーの導入促進に向けた庁内体制整備や、エネルギーの地産地消や自給率向上等に向けた地域の取り組みを支援するための措置を講じること。
- 北海道の再生可能エネルギーを国のエネルギー政策に明確に位置づけ、風力発電等の導入拡大に向けた地域間・地域内の送電網増強等への一層の支援を国に求めること。
- 電力に偏らない「北海道モデルの省エネ」の構築に北海道が率先して取り組むこと。
- 北電泊原発の再稼働については、東電福島第一原発事故の原因究明、国の原子力政策に対する国民の信頼が回復されたことが検証されるまで凍結すべきである。
- 電源開発大間原発については、道南地域の自治体、住民の意向を踏まえた抜本的見直し、建設の凍結を、国や事業者に求めること。
- 釧路コールマインでの炭鉱技術海外移転事業の継続実施に取り組むこと。

2 防災対策について

- 新たな原子力防災策は、厳格な安全基準と従来の極めて限定的な立地自治体の範囲にとどまらない広範な地域の設定に基づいて、実効ある住民避難計画の策定や防災訓練実施などを進めること。
- 急務である地域における学校等の公共施設の耐震化を支援すること。
- 不特定多数者が利用する建築物、避難弱者が利用する大規模建築物の耐震診断、耐震化の支援を推進すること。

3 経済、雇用対策について

(1) 地域資源を活かした産業の振興

- 北海道が優位性を持つ「食」や「環境」、自然エネルギーなどを活かした産業の振興による地域の活性化に取り組むこと。
- 「フード特区」、食の安全安心施策の積極的な推進等でわが国の食を支える食産業を

振興すること。

- ・アジア、ロシア極東との経済交流を促進するための支援策を講じるとともに、海外に北海道の魅力を伝える発信を強化すること。
- ・地域の生活基盤を支える地域の小売業や商店街の活性化、地域コミュニティの維持・再生への支援を強化すること。
- ・円安、消費税引き上げ等が道内中小企業の経営に与える影響を把握し対策を講じること。

(2) 地域での安定的雇用の確保

- ・北海道雇用創出基本計画の推進に際しては、新規学卒者をはじめとする若年者雇用や失業が長期化する傾向にある中高年齢者対策を重点化し、地域での幅広い関係者の力を結集して、地域に根ざしたきめ細かい対策を講じること。
- ・雇用の質を高めるセーフティネットの構築のため、「公契約条例」の制定等の対策に取り組むこと。

4 一次産業振興等について

(1) TPP等の国際交渉への対応

- ・様々な分野で大きな影響が及ぶことが懸念され、北海道では地域社会の崩壊につながるものが危惧されているにもかかわらず、内容がまったく明らかにされないまま進んでいるTPP交渉については、国に交渉内容を明らかにすることや、国民合意、道民合意のないままでの協定参加を行わないよう求めること。

(2) 農林漁業の再生、農山漁村の活性化

- ・安全安心の食の供給や国内食料自給率等において北海道の農林漁業が果たす大きな役割を全国に発信し、その裏付けとなる農業再生等の取り組みを加速すること。
- ・国の農業政策見直しは拙速とも言うべきものだ。農業者や地域を守るための対応に万全を期すこと。
- ・食の供給や地域経済の基盤としての農山村・漁村を維持し地域の活力を引き出していくため、担い手の確保や「6次産業化」の推進をはかるとともに、市町村と協働して定住環境を改善し、持続的な農山漁村の維持、活性化に取り組むこと。

5 医療と福祉の確保について

(1) 地域医療の再生

- ・地域で暮らす基盤である医療は極めて深刻な状況にある。広域化連携構想や道立病院改革、医師確保対策等の諸施策を不断に検証し、地域で安心して暮らし、子育てをするための最重要基盤である地域医療の再生に向けた施策の充実強化に取り組むこと。

(2) 福祉の確保、充実

- ・社会保障に関する安倍政権の方向性は、負担増の一方でのサービス低下で、セーフティネットを弱め、格差の拡大が懸念されている。地域の声を取りまとめて国に対処するとともに地域の取り組みへの支援を強化すること。

6 交通対策について

- ・国からJR会社法に基づく監督命令を受けるなど極めて深刻な状況に陥っているJR北海道について、道民の足、輸送力を確保する観点と、安全性確保の観点に立って早急に対処すること。
- ・北海道新幹線の函館延伸に向けて、新幹線と貨物列車の共用走行等の問題を解決するとともに、新函館からの道内交通ネットワーク整備等の対応を急ぐこと。札幌延伸に向けた並行在来線対策等の対応を進めること。
- ・住民生活に必要な不可欠な地方バス、離島航路・航空路等、地域における公共交通の維持、確保を支援すること。
- ・HACの経営安定、路線確保に向けて対処すること。
- ・国が指定した国際バルク戦略港湾などに基づく、港湾整備等の促進を国に求めること。

7 教育環境の整備について

(1) 教育環境の確保

- ・きめ細かい教育の推進のため、少人数学級編制を進めること。
- ・高校授業料無償化見直しに伴う対応に万全を期すこと。
- ・授業料軽減補助拡大や給付型奨学金制度の積極的導入など、私学助成を充実すること。
- ・特別支援教育や情報教育等の多様な教育内容に対応した施設整備に取り組むこと。
- ・教育現場における「通報制度」を撤廃し、保護者や地域が安心し、子どもたちが伸び伸びと学習できる環境づくりに努めること。

(2) 安全な教育環境

- ・東日本大震災の検証を踏まえた地域防災拠点としての学校耐震化や津波等からの避難路の点検整備等、地域における安全で安心な学校づくりを支援すること。

8 道の行財政運営について

(1) 地域主権改革への取り組み

- ・地域主権改革に向け、国と道や市町村との役割分担、広域行政のあり方、他都道府県との連携を道民や地域とともに検討し、地域重視の観点で取り組むこと。
- ・北海道としての地域への支援施策の拡充を図ること。

(2) 道財政の再建

- ・国は、地方財政を圧迫するかの動きを見せているが、安定した地方財政確立に向け、国と地方の間のより一層の税財源見直しに取り組み、国に主張していくこと。
- ・道の財政健全化策は、15年間にも及ぶ職員給与の独自縮減を取りやめ、特別会計事業、天下り・関与団体等の抜本的見直しなど、道行財政全体を見直す改革策に取り組むこと。
- ・税源かん養に向けた経済雇用政策の展開、地方税の未納・滞納対策強化などで道税収入を確保すること。